



## 平成26年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年2月13日  
上場取引所 東

上場会社名 東燃ゼネラル石油株式会社  
 コード番号 5012 URL <http://www.tonengeneral.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 武藤 潤  
 問合せ先責任者 (役職名) EMGマーケティング合同会社 広報渉外 (氏名) 甲斐 航介  
 統括部 メディア広報部 部長 TEL 03-6713-4400  
 定時株主総会開催予定日 平成27年3月25日 配当支払開始予定日 平成27年3月26日  
 有価証券報告書提出予定日 平成27年3月25日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成26年12月期の連結業績(平成26年1月1日～平成26年12月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年12月期	3,451,097	6.5	△72,948	—	△73,383	—	△13,975	—
25年12月期	3,241,150	15.6	52,289	91.5	49,816	121.1	22,902	△58.2

(注)包括利益 26年12月期 △13,609百万円 (—%) 25年12月期 23,388百万円 (△57.9%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年12月期	△38.36	—	△5.0	△5.3	△2.1
25年12月期	62.84	62.83	7.9	3.6	1.6

(参考) 持分法投資損益 26年12月期 791百万円 25年12月期 2,722百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年12月期	1,376,212	262,753	19.0	718.35
25年12月期	1,409,081	294,640	20.8	805.77

(参考) 自己資本 26年12月期 261,699百万円 25年12月期 293,596百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年12月期	99,896	△52,388	△31,828	35,048
25年12月期	44,310	△14,270	△24,753	18,655

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年12月期	—	19.00	—	19.00	38.00	13,846	60.5	4.8
26年12月期	—	19.00	—	19.00	38.00	13,844	—	5.0
27年12月期(予想)	—	19.00	—	19.00	38.00	—	86.5	—

### 3. 平成27年12月期の連結業績予想(平成27年1月1日～平成27年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,350,000	△20.2	23,000	—	23,000	—	5,000	—	13.72
通期	2,700,000	△21.8	45,000	—	45,000	—	16,000	—	43.92

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：有  
新規 1社 (社名) 極東石油工業合同会社、除外 1社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 無  
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)  
② 期末自己株式数  
③ 期中平均株式数

26年12月期	565,182,000 株	25年12月期	565,182,000 株
26年12月期	200,876,446 株	25年12月期	200,813,664 株
26年12月期	364,338,663 株	25年12月期	364,438,926 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成26年12月期の個別業績(平成26年1月1日～平成26年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年12月期	2,979,545	△1.8	△60,775	—	8,137	△79.7	75,969	190.0
25年12月期	3,033,225	11.1	41,238	83.1	40,179	110.9	26,198	△41.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年12月期	208.51	208.42
25年12月期	71.89	71.88

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年12月期	1,296,635	335,858	25.9	921.51
25年12月期	1,413,287	273,676	19.4	750.90

(参考) 自己資本 26年12月期 335,712百万円 25年12月期 273,604百万円

2. 平成27年12月期の個別業績予想(平成27年1月1日～平成27年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
通期	2,300,000	△22.8	37,000	—	35,000	330.1	7,000	△90.8	19.21

※ 監査手続の実施状況に関する表示

本決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、本決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本決算短信に記載されている業績予想は、日本及び世界経済の動向、原油及び製品価格、円ドルの為替レート、需給の変動に大きく左右される業界の競争状況などにより影響を受けます。これらの影響により、実際の業績は上記の見通しとは大きく異なる可能性があることにご留意下さい。  
なお、上記業績予想に関する事項は、〔添付資料〕P. 2「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (1)経営成績に関する分析 2 次期の見通し」をご参照下さい。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	9
(1) 会社の経営の基本方針	9
(2) 中長期的な会社の経営戦略並びに目標とする経営目標	9
(3) 会社の対処すべき課題	9
4. 連結財務諸表	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
連結損益計算書	12
連結包括利益計算書	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(継続企業の前提に関する注記)	18
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	18
(会計方針の変更)	20
(未適用の会計基準等)	20
(表示方法の変更)	20
(税効果会計関係)	21
(セグメント情報等)	22
(1株当たり情報)	26
(重要な後発事象)	26
5. 個別財務諸表	27
(1) 貸借対照表	27
(2) 損益計算書	29
(3) 株主資本等変動計算書	30

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

## (1) 経営成績に関する分析

## ① 当期の経営成績

当期の連結売上高は、主にMOCマーケティング合同会社（旧三井石油(株)）が期中に新たに連結子会社に加わったことにより、前期に比べ6.5%（2,099億円）増加して3兆4,511億円となりました。

連結営業損益は、主として当期末の原油価格及び製品価格が前期末に比べて大きく下落したため865億円の在庫評価損（前期は470億円の在庫評価益）が発生したことで729億円（前期比1,252億円減）の損失となりました。なお、在庫評価損益の影響を除いた営業利益は、下記のセグメント利益に記載のとおり、増加しております。

連結経常損益は持分法による投資利益、為替差益、及び支払利息等の営業外損益をあわせて734億円（前期比1,232億円減）の損失となりました。

特別損益、及び連結子会社のEMGマーケティング合同会社の減資等による税効果の影響額約400億円を含む法人税等の調整を加えた連結当期純損益は140億円の損失（前期比369億円減）となりました。

営業損益から、のれんの償却費を除いた各セグメントの損益は以下のとおりです。

## (a) 石油事業

石油事業のセグメント利益は680億円（前期比1,146億円減）の損失となりました。在庫評価損857億円（前期比1,306億円減）の影響を除いた当期のセグメント利益は、第2四半期以降の石油製品マージンの回復に加え、MOCマーケティング合同会社の利益への貢献もあり177億円（前期比160億円増）となりました。

## 石油事業セグメント利益 対前期比較

(単位：億円)

	平成25年	平成26年	増減額
セグメント利益（△損失）	466	△680	△1,146
在庫評価益（△損失）	450	△857	△1,306
在庫評価益を除くセグメント利益	17	177	160

## (b) 石油化学事業

石油化学事業のセグメント利益は124億円（前期比102億円減）となりました。在庫評価損8億円（前期比28億円減）の影響を除いた当期のセグメント利益は、川崎工場の定期修理の影響及び芳香族類のマージンの下落があったものの、好調なオレフィン類のマージン環境に支えられたことにより132億円（前期は206億円）となりました。

## ② 次期の見通し

(単位：百万円)

売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
2,700,000	45,000	45,000	16,000

平成27年12月期の業績予想は上記のとおりです。連結営業利益450億円の内訳は、石油事業で510億円、石油化学事業で110億円の利益、EMGマーケティング合同会社持分の取得等に係るセグメントに配分されないのれんの償却費170億円です。なお、在庫評価損益が営業利益に与える影響額は、ゼロと想定しております。

営業利益が平成26年12月期の729億円の営業損失から1,179億円改善する主な要因は、前期は865億円であった在庫評価損をゼロと想定していることと、石油事業において、前年後半の堅調な国内マージン状況が平成27年も継続すると見込んでいること、及び前期中に連結対象子会社となったMOCマーケティング合同会社と極東石油工業合同会社に関連する貢献が増大することを見込んでいるためです。

経常利益は450億円、当期純利益は160億円を見込んでいます。当期純利益には、特別損益としてLPガス合弁事業会社設立に係る持分変動利益を100億円、また法人税等として、予定されている税制改正に関連して生じる税効果のマイナスの影響額160億円をそれぞれ考慮しております。

## (2) 財政状態に関する分析

## ① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の連結貸借対照表は、「4. 連結財務諸表 (5) 連結財務諸表に関する注記事項」に記載のとおり、平成26年3月31日をみなし取得日としてMOCマーケティング合同会社の株式の95.5%を取得したこと、及び同日付で極東石油工業合同会社が持分法適用関連会社から連結子会社になったことによる影響が含まれています。

当連結会計年度末の総資産は、主としてその影響により有形固定資産等が増加した一方で、原油価格及び製品価格の下落によるたな卸資産の減少等がそれを上回り、前期末比で329億円減少し、1兆3,762億円となりました。負債は揮発油税等未払税金などが増加したものの、原油価格の影響を受け買掛金等が減少したことなどにより、前期末比で10億円減少し、1兆1,135億円となりました。純資産は、前期末比で319億円減少し、2,628億円となりました。

## ② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末比で164億円増加し、350億円となりました。各キャッシュ・フローの状況及び主要な増減要因は次のとおりです。

営業活動によるキャッシュ・フローは、999億円の純収入（前期は443億円の純収入）となりました。これは主に、原油価格と製品価格の下落、及びたな卸資産の減少による運転資金の減少、並びに減価償却費、のれんの償却額などによる資金増加要因が、法人税等調整前当期純損失や法人税等の支払いなどによる資金減少要因を上回ったことによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、524億円の純支出（前期は143億円の純支出）となりました。これは主に、MOCマーケティング合同会社の持分を取得したことによるキャッシュ・フローの純支出255億円と有形固定資産の取得によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、318億円の純支出（前期は248億円の純支出）となりました。これは主に、短期借入金やコマーシャル・ペーパーの減少並びに配当金の支払いによるものです。

## ③ キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年 12月期	平成23年 12月期	平成24年 12月期	平成25年 12月期	平成26年 12月期
自己資本比率	27.4%	32.3%	20.8%	20.8%	19.0%
時価ベースの自己資本比率	55.3%	42.6%	19.6%	25.0%	27.2%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	0.6倍	1.2倍	-	8.0倍	3.9倍
インタレスト・カバレッジ・レシオ	234.8倍	172.5倍	-	14.5倍	37.0倍

用語の定義：

自己資本比率：(期末純資産の部合計 - 期末少数株主持分 - 期末新株予約権) / 期末資産の部合計

時価ベースの自己資本比率：期末株式時価総額(自己株式控除後) / 期末資産の部合計

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：期末有利子負債 / 期中営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：期中営業キャッシュ・フロー / 期中利払い

(注) 1 いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

3 有利子負債は、短期借入金、コマーシャル・ペーパー、社債及び長期借入金として連結貸借対照表に計上されている金額を使用しております。また、利払いについても、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

4 平成24年12月期は、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては記載しておりません。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

① 利益分配に関する基本方針

当社は、健全な財務体質を維持しつつ、中長期的なキャッシュ・フローや業績の推移、設備投資計画などを考慮に入れながら、安定的な配当を行います。

② 当期の配当

平成26年12月期の期末配当については、株主総会の決議事項ではありますが、平成26年12月31日現在の株主に対し、1株につき19円を支払う予定です。

③ 次期の配当

平成27年12月期の年間配当は、取締役会、株主総会の承認により決定されますが、平成26年度の配当予定額と同じく1株につき38円支払うことを予定しています。

## (4) 事業等のリスク

当社グループ（当社及び連結子会社）の、経営成績、財政状態及び株価等に影響を及ぼす可能性のある事項には次のようなものがあります。

## ① 産業及び経済情勢によるリスク

当社グループの操業及び収益は、原油や石油製品また石油化学製品等の需給に影響を及ぼす、国内、海外の一部地域、あるいは全世界の事象や状況の影響を受けております。これらの事象や状況は一般に予測することは困難であり、そのような事象として、経済成長率、景気後退、石油供給の途絶、操業に影響を与える悪天候やエネルギー需要に影響を与える天候上の季節変動、エネルギー使用に関連する精製・製造における技術進歩、出生率等の人口統計や消費者嗜好の変化による国内の石油製品需要の減少、及び石油代替製品や代替エネルギーとの競合等を含んでおります。

## ② 政治情勢によるリスク

当社グループはその操業設備を国内に保有しております。また原油を始めとする原材料の調達幅広く世界中から行っており、販売面では主にアジア地域向けに製品を輸出しております。結果として、国内だけでなく世界の政治情勢や行政の動向により当社の通常の調達・生産・販売等の事業活動に支障が生じる可能性があります。このような事象が、将来にわたり当社グループにどのように発生し、どの程度の影響を及ぼすかを予想することは困難です。

## ③ 市況変動、インフレーション等の不確実性のリスク

原油や石油製品、また石油化学製品等の価格は市場動向や為替レート（対米ドル）により大きく変動します。当社グループの収益に影響を与えるこうした価格変動を予測することは困難です。

## ④ 他社との競合によるリスク

エネルギー及び石油化学業界は非常に競争が激しく、同業界内での競争のみならず、顧客に同様の製品を供給している他の業界との競争にもさらされております。取扱い製品の多くがコモディティーという石油・石油化学製品の特性を考慮すると、当社の競争優位性の主要な要素は、経費管理をいかにうまく行うかにかかっており、そのためには単位当たりの経費削減と効率向上を継続的に図っていく必要があります。

## ⑤ 法規制等による影響

当社グループの収益が、エネルギー・石油化学産業に適用される法規制により影響を受けることが考えられます。そうした例として、行政の環境規制、生産、輸出入及び設備に係る規制、価格統制、税制の変更等があります。なお、平成26年7月31日に施行された経済産業省令（エネルギー供給事業者による非化石エネルギー源の利用及び化石エネルギー原料の有効な利用の促進に関する法律施行規則の一部を改正する省令）により、平成29年3月31日までに、常圧蒸留装置の処理能力に対する残油処理装置の処理能力の比率の更なる改善等の対策が必要となります。当社は、本件について、常圧蒸留装置の能力削減を含めた、経済性の見地から最適な対応策を検討し、取り組んでいきます。

## ⑥ 災害や事故に関するリスク

当社グループの全ての工場、油槽所、直営サービスステーションにおける業務は、損害リスクの管理並びに、安全、健康及び環境への適切な配慮を確保することを目的とする「完璧操業のマネジメントシステム（OIMS）」に従って運営されており、徹底した安全の取り組みを継続しております。また、当社グループでは、災害や事故による資産の損害に備えて可能かつ妥当な範囲で損害保険を付保しておりますが、大規模な自然災害や想定を超える事故が発生した場合には、操業停止等により企業活動に支障をきたし、当社グループの財政状態や業績に重大な影響が生じる可能性があります。

## ⑦ 個人情報の管理に関するリスク

当社グループは個人情報を含めた機密情報の管理とその利用について、コンピューター上のファイアーウォールの設置、社内データベースやコンピューターを保護するウイルス防御ソフトの導入、ネットワーク監視、さらには専用回線による外部とのデータ交換など適切な対策を実施しております。また、これらの基準は、我々が顧客情報管理を委託している外部サービスプロバイダーについても適用され、適切に監督・管理・監査が行われております。しかしながら、顧客情報を含めた内部情報の消失、漏洩、改ざん等が発生した場合には、企業活動に支障をきたす可能性があります。

## ⑧ 借入に関するリスク

当社グループは、必要な運転資金、設備資金を、自己資金、銀行等からの借入、社債及びコマーシャル・ペーパーの発行等により調達しております。これらの借入金利は、固定金利を適用している長期借入金、社債等を除き、短期市場金利の変動に影響されるため、金利が上昇した場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。また、金融機関からの借入れには財務制限条項が設定されているものもあり、当条項に抵触した場合、当社の財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

## ⑨ 退職給付債務及び年金資産に関するリスク

当社グループの退職給付債務や退職給付費用は、会計基準に基づき、割引率や年金資産の期待運用収益率等についての合理的な前提に基づき算出していますが、これらの前提となる国内外の株価・為替・金利について予想外の変動が生じた場合や、それらにより年金資産の運用成績が悪化した場合、あるいは退職給付債務が増加した場合などには、当社グループの財務状況に重要な影響を及ぼす可能性があります。

## ⑩ のれん

当連結会計年度末ののれんの残高は3,063億円あり、主に平成24年にEMGマーケティング合同会社の持分の99.0%を取得した取引に関連して発生したものです。当該のれんの資産価値は、主にEMGマーケティング合同会社の超過収益力を反映したもので、20年間で定額償却されています。のれんは、他の固定資産と同様に減損会計の対象になります。

なお、上記記載のリスクのうち、将来の見通しに関する事項については、当連結会計年度末現在における判断を示したものです。また上記に記載したリスクが、当会社グループのすべてのリスクを示すものではありません。



## 2. 企業集団の状況

当企業集団22社（当社、連結子会社9社、及び関連会社12社）は、原油・石油製品・石油化学製品等の輸入、輸送、精製、販売事業を主な事業内容としております。

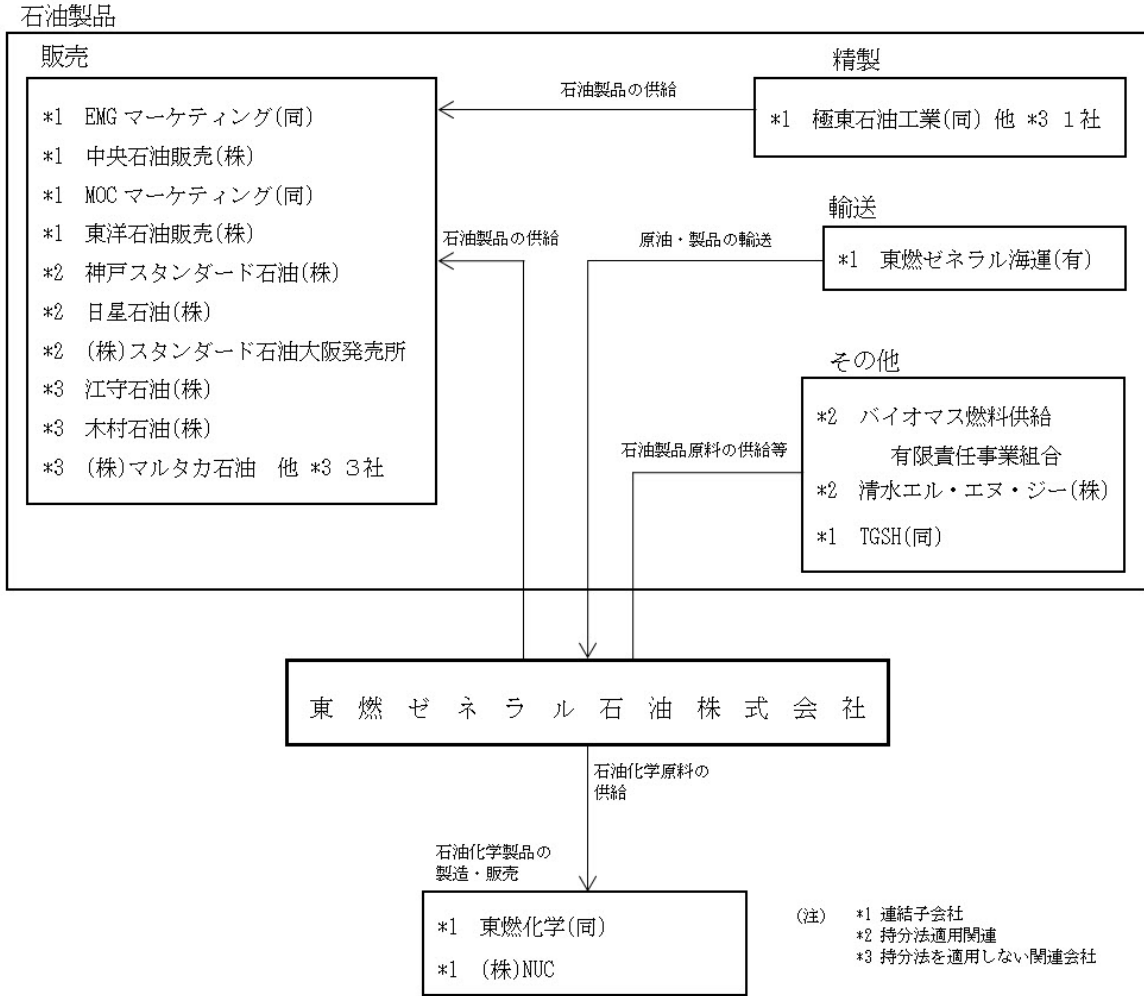
当社及び関係会社等の事業の内容等については、次のとおりです。

(平成26年12月31日現在)

セグメント	部門	主な事業内容	会社名
石油製品	販売	石油製品の販売	当社、EMGマーケティング(同)、中央石油販売(株)、MOCマーケティング(同)、東洋石油販売(株)、神戸スタンダード石油(株)、日星石油(株)、(株)スタンダード石油大阪発売所、江守石油(株)、木村石油(株)、(株)マルタカ石油 他3社
	精製	石油製品の製造・加工及び販売	当社、極東石油工業(同) 他1社
	輸送	原油・石油製品の輸送	東燃ゼネラル海運(有)
	その他	液化天然ガスの購入・販売 バイオマス燃料の調達及び販売 株式・持分の保有他	清水エル・エヌ・ジー(株)、 バイオマス燃料供給有限責任事業組合 T G S H (同)
石油化学製品	製造・販売	石油化学製品の製造・加工及び販売	当社、東燃化学(同)、(株)NUC、極東石油工業(同)

- (注) 1 平成26年1月1日付で日本ユニカー株式会社は株式会社NUCに商号変更しました。
- 2 当社は、平成26年2月に三井石油株式会社（現MOCマーケティング合同会社、平成26年8月1日付で株式会社から合同会社に組織変更）の発行済株式の95.5%を取得しました。同社は東洋石油販売株式会社の100%の株式と当社の持分法適用関連会社であった極東石油工業合同会社の50%の持分を保有しておりました。その結果、当期中に極東石油工業合同会社、MOCマーケティング合同会社及び東洋石油販売株式会社は当社の連結子会社となりました。
- 3 東洋石油販売株式会社の全株式は平成26年12月22日付でMOCマーケティング合同会社からT G S H合同会社に譲渡されました。

事業の系統図は次のとおりです。(平成26年12月31日現在)



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、日本に根差した最も優れたエネルギー企業として3つの使命を定めております。

- ・ 良質な石油製品をはじめとする各製品を安定的に提供します
- ・ 時代の変化とお客様のニーズに迅速に対応し、常に付加価値の高いサービスを提供します
- ・ お客様、従業員、株主、地域社会、そして社会の発展に貢献します

当社グループは、この使命を達成するために日々努力し、ステークホルダーの皆さまから信頼される「良き企業市民」として、今後も社会に貢献してまいります。

#### (2) 中長期的な会社の経営戦略並びに目標とする経営目標

国内石油製品需要の減少が避けられない状況の下、当社は平成25年2月に平成25年から平成29年までの5年間の当社グループの事業の取り組みと目標をまとめた中期経営計画を発表しました。

日本で最も優れた石油・石油化学会社として、短期的には早期に製販一体の統合効果を最大化するとともに、コアビジネスである石油・石油化学事業を強化し、中長期的にはコアビジネスへの戦略投資を結実させ、さらには成長分野への事業展開を図ることを基本方針としています。

#### (3) 会社の対処すべき課題

中期経営計画のコアビジネスへの戦略投資、成長分野への事業展開の基本方針に沿って、次の取り組みをおこなっております。

##### －LPガス事業の統合

コアビジネス強化の一環として、当社、コスモ石油株式会社、昭和シェル石油株式会社、住友商事株式会社の4社は、各社グループのLPガス事業を統合するための契約を平成26年8月に締結し、平成27年4月の統合実現に向けて準備を進めております。これにより、国内でのエネルギー間の競争や需要そのものの減少、さらには国際的な市場での変化などLPガス事業を取り巻く環境変化に対して、より低コストで効果的に対応する組織を構築し事業の発展を目指します。

##### －電力事業

電力事業を中期経営計画における成長戦略の一つと位置づけ、競争力のある電源開発を含めた発電事業と小売事業を組み合わせた事業展開を目指し本格的な検討を開始しました。具体的な第一歩として、当社はバイオマス発電事業を行うイーレックスニューエナジー佐伯株式会社に出資しました。この出資を通じ、燃料調達・運転管理・電力販売のノウハウを蓄積していきます。本年1月には、当社清水油槽所（静岡県静岡市）敷地内での天然ガス発電所の建設に向け、法令にもとづき、環境アセスメントの一環として「計画段階環境配慮書」の提出を行いました。今後検討を進め、環境アセスメントの結果や国内の政策動向を含めた電力事業環境、国内外のエネルギー情勢、経済性などを総合的に勘案して事業化の可否を判断します。電源開発に関しては、発電用燃料の種類を問わず、有形無形の自社アセットを活用した競争力ある火力発電事業について、環境アセスメントを含め、立地、規模、電源の種類、経済性、パートナーなどの観点から検討を実施していきます。

## 4. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	18,655	35,048
受取手形及び売掛金	277,929	221,098
商品及び製品	108,039	101,860
半製品	67,358	70,701
原材料	251,701	167,362
貯蔵品	8,371	10,599
未収還付法人税等	3,954	25,232
繰延税金資産	1,834	7,711
その他	32,432	18,471
貸倒引当金	△325	△320
流動資産合計	769,953	657,765
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	281,000	296,345
減価償却累計額	△226,315	△233,767
建物及び構築物 (純額)	54,684	62,578
油槽	74,956	77,998
減価償却累計額	△69,799	△70,694
油槽 (純額)	5,156	7,303
機械装置及び運搬具	671,017	686,575
減価償却累計額	△640,058	△650,499
機械装置及び運搬具 (純額)	30,959	36,075
工具、器具及び備品	21,743	23,031
減価償却累計額	△19,651	△20,181
工具、器具及び備品 (純額)	2,092	2,850
土地	145,927	176,022
建設仮勘定	5,163	9,780
有形固定資産合計	243,984	294,610
<b>無形固定資産</b>		
のれん	313,108	306,316
借地権	7,678	8,195
ソフトウェア	7,397	7,292
その他	6,461	7,314
無形固定資産合計	334,646	329,118
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	35,592	19,870
繰延税金資産	6,345	58,703
退職給付に係る資産	—	3,920
その他	18,698	12,341
貸倒引当金	△139	△118
投資その他の資産合計	60,496	94,718
固定資産合計	639,127	718,447
資産合計	1,409,081	1,376,212

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	321,262	174,552
揮発油税等未払税金	193,193	248,473
短期借入金	123,129	153,347
コマーシャル・ペーパー	30,000	15,000
未払法人税等	13,822	2,905
未払消費税等	10,856	19,491
受託保証金	18,659	16,573
繰延税金負債	7,978	749
賞与引当金	1,537	1,683
その他	50,857	94,777
流動負債合計	771,297	727,554
固定負債		
社債	40,000	85,000
長期借入金	136,197	132,298
繰延税金負債	15,663	7,317
退職給付引当金	122,238	—
退職給付に係る負債	—	132,997
役員退職慰労引当金	36	—
修繕引当金	22,369	23,863
資産除去債務	2,399	2,772
その他	4,239	1,655
固定負債合計	343,143	385,904
負債合計	1,114,440	1,113,459
純資産の部		
株主資本		
資本金	35,123	35,123
資本剰余金	49,561	57,400
利益剰余金	350,736	322,911
自己株式	△142,140	△142,201
株主資本合計	293,280	273,233
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	315	576
退職給付に係る調整累計額	—	△12,109
その他の包括利益累計額合計	315	△11,533
新株予約権	72	146
少数株主持分	971	907
純資産合計	294,640	262,753
負債純資産合計	1,409,081	1,376,212

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
売上高	3,241,150	3,451,097
売上原価	3,095,285	3,421,654
売上総利益	145,864	29,442
販売費及び一般管理費	93,575	102,391
営業利益又は営業損失(△)	52,289	△72,948
営業外収益		
受取利息	701	92
受取配当金	126	217
為替差益	-	880
持分法による投資利益	2,722	791
受取補償金	-	292
その他	269	872
営業外収益合計	3,820	3,146
営業外費用		
支払利息	3,207	2,791
為替差損	2,974	-
社債発行費	46	208
その他	64	581
営業外費用合計	6,293	3,581
経常利益又は経常損失(△)	49,816	△73,383
特別利益		
固定資産売却益	858	2,200
段階取得に係る差益	127	431
負ののれん発生益	134	-
特別利益合計	1,119	2,631
特別損失		
固定資産除売却損	2,629	3,848
減損損失	93	191
和解金	-	1,169
特別損失合計	2,723	5,210
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	48,212	△75,961
法人税、住民税及び事業税	23,377	5,940
法人税等調整額	1,785	△68,030
法人税等合計	25,162	△62,090
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	23,050	△13,871
少数株主利益	147	104
当期純利益又は当期純損失(△)	22,902	△13,975

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	23,050	△13,871
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	301	259
持分法適用会社に対する持分相当額	37	1
その他の包括利益合計	338	261
包括利益	23,388	△13,609
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	23,239	△13,714
少数株主に係る包括利益	149	104

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	35,123	52,743	341,684	△141,966	287,584
当期変動額					
剰余金の配当			△13,850		△13,850
当期純利益			22,902		22,902
自己株式の取得				△178	△178
自己株式の処分		1		4	5
過年度自己株式取得にかかる税効果調整		△3,182			△3,182
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△3,181	9,051	△174	5,696
当期末残高	35,123	49,561	350,736	△142,140	293,280

	その他の包括利益累計額		新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	△21	△21	—	821	288,384
当期変動額					
剰余金の配当					△13,850
当期純利益					22,902
自己株式の取得					△178
自己株式の処分					5
過年度自己株式取得にかかる税効果調整					△3,182
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	336	336	72	150	559
当期変動額合計	336	336	72	150	6,255
当期末残高	315	315	72	971	294,640



当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	35,123	49,561	350,736	△142,140	293,280
当期変動額					
剰余金の配当			△13,845		△13,845
当期純損失(△)			△13,975		△13,975
自己株式の取得				△63	△63
自己株式の処分		0		2	3
過年度自己株式取得にかかる税効果調整		7,837			7,837
連結子会社の増加による少数株主持分の増減			△4		△4
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	－	7,838	△27,825	△60	△20,047
当期末残高	35,123	57,400	322,911	△142,201	273,233

	その他の包括利益累計額			新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	315	－	315	72	971	294,640
当期変動額						
剰余金の配当						△13,845
当期純損失(△)						△13,975
自己株式の取得						△63
自己株式の処分						3
過年度自己株式取得にかかる税効果調整						7,837
連結子会社の増加による少数株主持分の増減						△4
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	260	△12,109	△11,848	74	△64	△11,839
当期変動額合計	260	△12,109	△11,848	74	△64	△31,886
当期末残高	576	△12,109	△11,533	146	907	262,753

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	48,212	△75,961
減価償却費	24,168	24,066
のれん償却額	16,924	17,319
負ののれん発生益	△134	—
持分法による投資損益(△は益)	△2,722	△791
賞与引当金の増減額(△は減少)	△35	△430
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△7,746	—
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	—	△10,626
修繕引当金の増減額(△は減少)	4,503	△755
固定資産除売却損益(△は益)	1,771	1,647
減損損失	93	191
受取利息及び受取配当金	△828	△309
支払利息	3,207	2,791
為替差損益(△は益)	—	△713
段階取得に係る差損益(△は益)	△127	△431
和解金	—	1,169
受取補償金	—	△292
売上債権の増減額(△は増加)	△28,404	83,158
たな卸資産の増減額(△は増加)	△52,499	180,809
未収入金の増減額(△は増加)	345	△999
仕入債務の増減額(△は減少)	40,865	△149,884
未払金の増減額(△は減少)	△22,205	45,461
その他	2,825	3,680
小計	28,215	119,102
利息及び配当金の受取額	1,681	1,152
利息の支払額	△2,851	△2,699
法人税等の還付額	28,628	4,554
法人税等の支払額	△11,362	△21,336
和解金の支払額	—	△1,169
補償金の受取額	—	292
営業活動によるキャッシュ・フロー	44,310	99,896
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△12,490	△24,440
有形固定資産の売却による収入	2,461	3,565
無形固定資産の取得による支出	△3,159	△3,336
無形固定資産の売却による収入	0	0
投資有価証券の取得による支出	—	△2,727
長期貸付けによる支出	△15	△29
長期貸付金の回収による収入	98	83
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△1,164	△25,503
投資活動によるキャッシュ・フロー	△14,270	△52,388

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	17,463	△38,874
長期借入れによる収入	50,000	79,000
長期借入金の返済による支出	△54,147	△86,040
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	△34,000	△15,000
社債の償還による支出	—	△1,000
社債の発行による収入	9,953	44,791
自己株式の取得による支出	△178	△63
自己株式の売却による収入	5	3
配当金の支払額	△13,850	△13,845
少数株主への配当金の支払額	—	△559
少数株主への払戻による支出	—	△240
財務活動によるキャッシュ・フロー	△24,753	△31,828
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	713
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	5,286	16,392
現金及び現金同等物の期首残高	13,369	18,655
現金及び現金同等物の期末残高	18,655	35,048

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

## (連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

## 1 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 9社

EMGマーケティング(同)、東燃化学(同)、TGS H(同)、東燃ゼネラル海運(有)、中央石油販売(株)、  
株NUC、MOCマーケティング(同)、東洋石油販売(株)、極東石油工業(同)平成26年2月、当社が三井石油(株) (現MOCマーケティング(同)、平成26年8月1日付で株式会社から合  
同会社へ組織変更) の発行済株式の95.5%を取得したことに伴い、平成26年3月31日をみなし取得日とし  
て、当連結会計年度より、MOCマーケティング(同)と同社がその全株式を保有していた東洋石油販売(株)  
を連結の範囲に含めております。また、当社の連結子会社及びMOCマーケティング(同)が極東石油工業(同)の持分をそれぞれ50%ずつ保  
有していたことにより、極東石油工業(同)は、平成26年3月31日をみなし取得日として、当連結会計年度  
より持分法適用の範囲から除外し、連結の範囲に含めております。

## 2 持分法の適用に関する事項

## (1) 持分法を適用した関連会社の数 5社

清水エル・エヌ・ジー(株)、神戸スタンダード石油(株)、日星石油(株)、(株)スタンダード石油大阪発売所、  
バイオマス燃料供給有限責任事業組合極東石油工業(同)は、「1 連結の範囲に関する事項」に記載のとおり、平成26年3月31日をみなし取  
得日として、持分法適用の範囲から除外しております。

## (2) 持分法を適用しない関連会社のうち主要な会社等の名称

江守石油(株)、木村石油(株)、(株)マルタカ石油

## (3) 持分法を適用しない理由

持分法を適用しない関連会社等については、当期純損益及び利益剰余金等に与える影響が軽微であり、か  
つ、それらの影響額が全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、持分法を適用して  
おりません。

## (4) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項

持分法適用関連会社のうち、決算日が異なる会社については、当該会社の直近事業年度の財務諸表に必要  
な調整を加えて使用しております。

## 3 連結子会社の事業年度等に関する事項

主な連結子会社の決算日と連結決算日は同一です。

## 4 会計処理基準に関する事項

## (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

## ① 有価証券

その他有価証券

## 1) 時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部純資産直入法により処理  
し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

## 2) 時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

## ② デリバティブ

時価法によっております。

## ③ たな卸資産

主として総平均法による原価法を採用しており、貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿  
価切下げの方法により算定しております。

## (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

## ① 有形固定資産(リース資産を除く)

主に定率法によっております。

主な耐用年数は次のとおりです。

建物及び構築物	10～50年
油槽	10～25年
機械装置及び運搬具	7～15年

- ② 無形固定資産（リース資産を除く）  
定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当社及び各連結子会社における利用可能期間（5～15年）に基づく定額法を採用しております。
- ③ リース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、リース取引開始日が平成20年12月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。
- (3) 重要な引当金の計上基準
- ① 貸倒引当金  
債権の貸倒れによる損失に備えるために、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- ② 賞与引当金  
従業員に対する賞与支給に備えるため、次期支給見積り額のうち、当期対応分の金額を計上しております。
- ③ 修繕引当金  
消防法により定期開放点検が義務づけられている油槽に係る点検修理費用の支出に備えるため、点検修理費用の支出実績に基づき、また、機械及び装置に係る定期修理費用の支出に備えるため、定期修理費用の支出実績と修繕計画に基づき、当連結会計年度に負担すべき費用見積り額を計上しております。
- (4) 退職給付に係る会計処理の方法
- ① 退職給付見込額の期間帰属方法  
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。
- ② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法  
数理計算上の差異は、主に各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主に12年）による定率法により翌連結会計年度から費用処理することとし、過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間（11.0年～12.9年）による定額法により費用処理しております。  
なお、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。
- (5) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建ての資産又は負債の本邦通貨への換算基準  
外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
- (6) 重要なヘッジ会計の方法
- ① ヘッジ会計の方法  
特例処理の要件を満たす金利スワップ取引について、特例処理を採用しております。
- ② ヘッジ手段とヘッジ対象
- |       |        |
|-------|--------|
| ヘッジ手段 | 金利スワップ |
| ヘッジ対象 | 借入金利息  |
- ③ ヘッジ方針  
当社所定の社内承認手続きを行った上で、借入金利息の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。
- ④ ヘッジ有効性評価の方法  
金利スワップについては、特例処理によっているため、有効性の評価を省略しております。
- (7) のれんの償却方法及び償却期間  
定額法により20年で償却しております。
- (8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲  
手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から概ね3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
- (9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項  
消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

## (会計方針の変更)

## (退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債に計上しています。退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しています。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る資産が3,920百万円、退職給付に係る負債が132,997百万円それぞれ計上されるとともに、その他の包括利益累計額が12,109百万円、少数株主持分は500百万円それぞれ減少しています。

なお、1株当たり純資産額は33.26円減少しています。

## (未適用の会計基準等)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

## (1) 概要

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充等について改正されました。

## (2) 適用予定日

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年12月期の期首から適用いたします。なお、当該会計基準等には、経過的な取扱いが定められているため、過去の期間の連結財務諸表に対しては遡及適用いたしません。

## (3) 当該会計基準等の適用による影響

当該会計基準等の適用による影響は軽微です。

## (表示方法の変更)

## (連結貸借対照表)

前連結会計年度において、区分掲記しておりました「流動資産」の「短期貸付金」は、金額的重要性が減少したため、当連結会計年度より「流動資産」の「その他」に含めております。

この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結貸借対照表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「短期貸付金」に表示しておりました15,069百万円は「その他」として組替えております。

## (税効果会計関係)

## 1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
繰延税金資産		
繰越欠損金	20,077百万円	103,530百万円
退職給付引当金	43,952	—
退職給付に係る負債	—	46,506
有価証券評価差額	24,915	24,915
土地評価差額	8,270	14,877
修繕引当金	7,028	7,860
減損損失累計額	2,887	2,611
返還不要敷金	2,290	2,331
未実現損益	—	1,414
未払事業税	1,100	198
その他	6,357	8,627
繰延税金資産小計	116,880	212,874
評価性引当額	△51,373	△86,062
繰延税金資産合計	65,506	126,811
繰延税金負債		
たな卸資産の評価方法の変更に伴う 課税繰延額	△40,843	△32,285
土地評価差額	△21,649	△16,759
買替資産積立金	△15,086	△15,089
前払年金費用	△1,263	—
退職給付に係る資産	—	△1,192
その他	△2,126	△3,136
繰延税金負債合計	△80,968	△68,463
繰延税金資産(負債)の純額	△15,461	58,348

## 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
法定実効税率	38.0%	38.0%
(調整)		
株式評価差額	—	74.7
受取配当金等永久に益金に算入されない 項目	0.2	23.1
評価性引当額	2.3	△40.3
のれんの償却額	13.2	△8.7
適用税率の相違による影響額	0.3	△7.7
持分法投資損益	△2.1	△0.4
その他	0.4	3.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	52.2	81.7

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、その構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績の評価をするために、定期的にレビューを行う対象となっているものです。

事業や製品の性質によって、石油製品の製造・販売を行う「石油事業」及び石油化学製品の製造・販売を行う「石油化学事業」の2つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントの主な製品、サービスは以下のとおりです。

- |            |  |
|------------|--|
| (1) 石油事業   | ガソリン、ナフサ、ジェット燃料、灯油、軽油、重油、潤滑油、<br>液化石油ガス等 |
| (2) 石油化学事業 | オレフィン類、芳香族類、石油系溶剤、石油樹脂、ポリエチレン樹脂等         |

## 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載されている内容と同一です。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値です。

報告セグメント間の内部収益及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

## 3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日）

(単位：百万円)

	石油事業	石油化学事業	合計	調整額 (注1、2)	連結損益計算書 計上額
売上高					
外部顧客への売上高	2,896,844	344,305	3,241,150	—	3,241,150
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,850,316	177,922	2,028,238	△2,028,238	—
計	4,747,160	522,228	5,269,388	△2,028,238	3,241,150
セグメント利益	46,622	22,591	69,214	△16,924	52,289
その他の項目					
減価償却費	20,432	3,735	24,168	—	24,168

(注) 1 調整額△2,028,238百万円は、セグメント間取引によるものです。

2 のれんの償却額△16,924百万円は、各報告セグメントに配分していないため調整額の欄に記載してあります。

3 セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 資産については、セグメントに配分していないため、開示を省略しております。



当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

(単位: 百万円)

	石油事業	石油化学事業	合計	調整額 (注1、2)	連結損益計算書 計上額
売上高					
外部顧客への売上高	3,104,214	346,882	3,451,097	-	3,451,097
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,424,080	60,960	2,485,041	△2,485,041	-
計	5,528,294	407,843	5,936,138	△2,485,041	3,451,097
セグメント利益又は損失(△)	△68,004	12,375	△55,628	△17,319	△72,948
その他の項目					
減価償却費	20,804	3,262	24,066	-	24,066

(注) 1 調整額△2,485,041百万円は、セグメント間取引によるものです。

2 のれんの償却額△17,319百万円は、各報告セグメントに配分していないため調整額の欄に記載していません。

3 セグメント利益又は損失の合計額は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

4 資産については、セグメントに配分していないため、開示を省略しております。

## 【関連情報】

前連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

## 1 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2 地域ごとの情報

## (1) 売上高

(単位：百万円)

日本	その他の地域	合計
2,556,228	684,921	3,241,150

(注) 1 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2 国又は地域の区分は、主な国又は地域に属する各売上高が少額のため、「その他の地域」として一括記載しております。

3 その他の地域に属する主な国又は地域：アジア太平洋地域

## (2) 有形固定資産

本邦以外に所在する有形固定資産が存在しないため、記載を省略しております。

## 3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

相手先	売上高	関連するセグメント名
キグナス石油(株)	433,209	石油事業

当連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

## 1 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2 地域ごとの情報

## (1) 売上高

(単位：百万円)

日本	その他の地域	合計
2,745,810	705,286	3,451,097

(注) 1 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2 国又は地域の区分は、主な国又は地域に属する各売上高が少額のため、「その他の地域」として一括記載しております。

3 その他の地域に属する主な国又は地域：アジア太平洋地域

## (2) 有形固定資産

本邦以外に所在する有形固定資産が存在しないため、記載を省略しております。

## 3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

相手先	売上高	関連するセグメント名
キグナス石油(株)	408,533	石油事業

## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日）

(単位：百万円)

	石油事業	石油化学事業	合計
減損損失	62	30	93

当連結会計年度（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）

(単位：百万円)

	石油事業	石油化学事業	合計
減損損失	191	-	191

## 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日）

のれんの償却額及び未償却残高は各報告セグメントに配分しておりません。

	合 計 額
当期償却額	16,924百万円
当期末残高	313,108百万円

当連結会計年度（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）

のれんの償却額及び未償却残高は各報告セグメントに配分しておりません。

	合 計 額
当期償却額	17,319百万円
当期末残高	306,316百万円

## 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日）

当社が日本ユニカー株式会社の全株式を取得した結果、同社は当社の連結子会社となりました。これに伴い、石油化学事業において負ののれん発生益を134百万円計上しております。

当連結会計年度（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

1株当たり純資産額	805円77銭
1株当たり当期純利益	62円84銭

## (注) 算定上の基礎

当期純利益	22,902百万円
普通株主に帰属しない金額	—
普通株式に係る当期純利益	22,902百万円
普通株式の期中平均株式数	364,438,926株

潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 62円83銭

## (注) 算定上の基礎

当期純利益調整額	—
普通株式増加数	64,298株
(うち、新株予約権)	(64,298株)

当連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

1株当たり純資産額	718円35銭
1株当たり当期純損失(△)	△38円36銭

## (注) 算定上の基礎

当期純損失(△)	△13,975百万円
普通株主に帰属しない金額	—
普通株式に係る当期純損失(△)	△13,975百万円
普通株式の期中平均株式数	364,338,663株

潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額

潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 5. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当事業年度 (平成26年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	14,938	27,975
売掛金	361,575	308,743
商品及び製品	77,331	60,533
半製品	67,163	60,042
原材料	251,372	129,878
貯蔵品	4,402	4,427
前払費用	4,893	4,716
未収還付法人税等	—	21,033
繰延税金資産	—	4,274
短期貸付金	54	42
関係会社短期貸付金	8,860	32,477
未収入金	5,557	15,843
その他	2,275	910
貸倒引当金	△36	△33
流動資産合計	798,387	670,865
固定資産		
有形固定資産		
建物	9,850	9,575
構築物	22,554	21,775
油槽	4,677	5,395
機械及び装置	22,141	20,708
車両運搬具	19	14
工具、器具及び備品	1,199	1,396
土地	67,571	67,979
建設仮勘定	4,268	7,122
有形固定資産合計	132,283	133,966
無形固定資産		
のれん	1,117	838
借地権	1,491	1,473
ソフトウェア	3,781	3,379
技術使用権	6,089	5,140
施設利用権	148	188
無形固定資産合計	12,628	11,020
投資その他の資産		
投資有価証券	4,399	7,192
関係会社株式	1,056	1,056
関係会社出資金	457,621	454,584
長期預託保証金	2,053	1,751
繰延税金資産	—	12,499
その他	4,926	3,732
貸倒引当金	△66	△32
投資その他の資産合計	469,988	480,783
固定資産合計	614,900	625,770
資産合計	1,413,287	1,296,635

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当事業年度 (平成26年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	26,274	10,930
買掛金	288,473	192,885
揮発油税等未払税金	192,571	208,934
短期借入金	116,587	123,269
1年内返済予定の長期借入金	342	342
関係会社短期借入金	130,036	65,446
コマーシャル・ペーパー	30,000	15,000
未払金	8,802	21,496
未払費用	15,423	12,562
未払法人税等	9,309	36
未払消費税等	9,495	17,455
繰延税金負債	7,976	—
前受金	6,744	7,309
受託保証金	8,556	7,589
賞与引当金	864	851
その他	1,204	1,047
流動負債合計	852,663	685,155
固定負債		
社債	40,000	85,000
長期借入金	136,197	129,855
繰延税金負債	44,454	—
退職給付引当金	43,900	40,453
役員退職慰労引当金	36	—
修繕引当金	18,890	19,483
資産除去債務	615	543
その他	2,853	285
固定負債合計	286,947	275,621
負債合計	1,139,610	960,777
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	35,123	35,123
資本剰余金		
資本準備金	20,741	20,741
その他資本剰余金	1	1
資本剰余金合計	20,743	20,743
利益剰余金		
利益準備金	8,780	8,780
その他利益剰余金		
買換資産積立金	13,814	13,406
繰越利益剰余金	338,163	400,694
利益剰余金合計	360,758	422,882
自己株式	△143,139	△143,200
株主資本合計	273,485	335,548
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	119	163
評価・換算差額等合計	119	163
新株予約権	72	146
純資産合計	273,676	335,858
負債純資産合計	1,413,287	1,296,635

## (2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
売上高	3,033,225	2,979,545
売上原価	2,963,539	3,013,489
売上総利益又は売上総損失(△)	69,685	△33,944
販売費及び一般管理費	28,446	26,831
営業利益又は営業損失(△)	41,238	△60,775
営業外収益		
受取利息	400	140
受取配当金	7,390	73,046
その他	43	259
営業外収益合計	7,833	73,445
営業外費用		
支払利息	2,688	1,987
社債利息	311	510
為替差損	5,789	1,651
社債発行費	46	208
その他	56	174
営業外費用合計	8,892	4,533
経常利益	40,179	8,137
特別利益		
固定資産売却益	47	1,802
特別利益合計	47	1,802
特別損失		
固定資産除売却損	1,406	1,072
減損損失	7	125
和解金	—	559
特別損失合計	1,414	1,757
税引前当期純利益	38,813	8,181
法人税、住民税及び事業税	10,359	1,441
法人税等調整額	2,255	△69,229
法人税等合計	12,614	△67,787
当期純利益	26,198	75,969

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					買換資産積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	35,123	20,741	—	20,741	8,780	14,360	325,268	348,410
当期変動額								
剰余金の配当							△13,850	△13,850
当期純利益							26,198	26,198
自己株式の取得								
自己株式の処分			1	1				
買換資産積立金の取崩						△546	546	—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)								
当期変動額合計	—	—	1	1	—	△546	12,895	12,348
当期末残高	35,123	20,741	1	20,743	8,780	13,814	338,163	360,758

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△142,965	261,309	△0	△0	—	261,309
当期変動額						
剰余金の配当		△13,850				△13,850
当期純利益		26,198				26,198
自己株式の取得	△178	△178				△178
自己株式の処分	4	5				5
買換資産積立金の取崩		—				—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)			119	119	72	192
当期変動額合計	△174	12,175	119	119	72	12,367
当期末残高	△143,139	273,485	119	119	72	273,676



当事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					買換資産積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	35,123	20,741	1	20,743	8,780	13,814	338,163	360,758
当期変動額								
剰余金の配当							△13,845	△13,845
当期純利益							75,969	75,969
自己株式の取得								
自己株式の処分			0	0				
買換資産積立金の取崩						△407	407	—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)								
当期変動額合計	—	—	0	0	—	△407	62,530	62,123
当期末残高	35,123	20,741	1	20,743	8,780	13,406	400,694	422,882

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△143,139	273,485	119	119	72	273,676
当期変動額						
剰余金の配当		△13,845				△13,845
当期純利益		75,969				75,969
自己株式の取得	△63	△63				△63
自己株式の処分	2	3				3
買換資産積立金の取崩		—				—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)			44	44	74	118
当期変動額合計	△60	62,063	44	44	74	62,181
当期末残高	△143,200	335,548	163	163	146	335,858